

# ポスト2015年開発アジェンダにおける持続可能な開発目標 Sustainable Development Goals in the Post-2015 Development Agenda

○蟹江憲史\*・阿部直也\*\*・宮澤郁穂\*\*\*

## 1. はじめに

本報告は、持続可能な開発の理念の再構築のもと、持続可能な開発目標（SDGs）のあり方と、ポスト2015年開発アジェンダへSDGsを統合する方法について検討した結果である。ポスト2015年開発目標に対する論議の出発点ともなるミレニアム開発目標（MDGs）は、開発援助の増進に貢献した等の評価がある一方、各目標の達成度におけるギャップや現実的状况を必ずしも踏まえない援助を助長した等の問題点も指摘されている。他方、新たな課題（気候変動等）や、残された喫緊の課題（失業、人口増大等）も指摘されている。こうした中、近年の多くの科学的知見は、地球許容量の限界（Planetary Boundary）を指摘している（Rockström et al. 2009）。本研究は、先に筆者らが実施した研究成果を引用し、地球の資源環境制約がある時代における持続可能な開発を「今日及び将来世代の人類の繁栄を支える地球システムを保ちながら、今日の世代のニーズをみたすような開発」と再定義し、その実現のために必要なSDGsのあり方を提示する（Griggs et al. 2013）。これまで、MDGsを追求しつつ地球環境制約を考慮するという、二つの基準を統合しながら取り組むべき開発領域として、生命及び生活の豊かさ、持続的な食料の確保、持続的な水資源の確保、クリーンなエネルギーの普及、健全で生産的な生態系、そして持続可能な社会のためのガバナンスという6つのSDGsのあり方をNatureに発表したが、本報告ではこれらの検討を深め、目標設定のための必須要素を提示する（Griggs et al. 2013）。

## 2. 持続可能な開発の必要条件

ポスト2015年開発アジェンダ目標では、途上国及び先進国双方に対応するユニバーサルな目標設定が必要である。その目標設定および目標実現のためには、グローバルなベンチマークを設定し、トップダウン型の目標実現に向けた取組の推進のみならず、各国や各地域の状況を踏まえたボトムアップ型の柔軟な目標設定や目標実現のための情報共有・意思反映のメカニズムが重要と考える。さらに、ポスト2015年開発アジェンダは、異なる分野のリンケージを担保し、人類の幸福（human well-being）の改善に関連する幅広の分野に対応することが重要である。例えば、気候変動、人権と人類の安全保障、ガバナンス、ステークホルダー連携の強化等を踏まえて目標設定が求められている。

Rockström et al. (2009) は、人類紀（Anthropocene）という概念を示し、地球は既に完新世（Holocene）といわれる自然地質時代区分を超えて、地理生態学上において人類が中心的な役割を担うということを提唱した。水不足、異常気象、食糧生産状況の悪化、生物多様性の損失、海面上昇等の新たな課題は、人類による人類開発の圧力によりさらに悪化

---

\* 東京工業大学大学院 社会理工学研究科 価値システム専攻准教授  
〒152-8552 東京都目黒区大岡山 2-12-1, W9-43

Tel&fax: 03-5734-2189 E-mail: [kanie@valdes.titech.ac.jp](mailto:kanie@valdes.titech.ac.jp)

\*\* 東京工業大学大学院 理工学研究科 国際開発工学専攻准教授  
〒152-8552 東京都目黒区大岡山 2-12-1, I4-4

Tel&fax: 03-5734-3797 E-mail: [nabe@ide.titech.ac.jp](mailto:nabe@ide.titech.ac.jp)

\*\*\* 東京工業大学大学院 社会理工学研究科 価値システム専攻研究員  
〒152-8552 東京都目黒区大岡山 2-12-1-W9-43

Tel&Fax: 03-5734-2906 E-mail: [miyazawa@iges.or.jp](mailto:miyazawa@iges.or.jp)

するリスクを高め、また、人道危機などをもたらす。開発の権利として、世界の多くの人々は、こうした危機を踏まえ持続可能なライフスタイルへの移行を求めており、新たに設定される SDGs はこうした移行を支援するツールとなるべきである。

本研究は、地球による資源環境制約が無視できない時代における持続可能な開発を「今日及び将来世代の人類の繁栄を支える地球システムを保ちながら、今日の世代のニーズをみたすような開発」と再定義する蟹江らの共同研究成果を援用する (Griggs, et al., 2013)。すでにいくつかの領域で限界を超えている地球環境破壊の現状が、人類開発の状況の悪化を招いていることを勘案すると、新しいアジェンダは、持続可能な開発を経済、社会、環境の3つの対等な柱で構成されていると考えるヨハネスブルグサミット以来の考え方は限界に直面していると言わざるを得ない。21世紀における持続可能な開発は、地球環境をその基本的な必要条件として、その上に経済や社会が成り立っているという重層的な考え方に基づく必要がある。従って、SDGs は MDGs の根幹である貧困削減を追求しつつ、同時に地球環境制約を考慮するという二つの基準を統合した形となる。

### 3. SDGs が対象とすべき必須要素の検討

本研究では、SDGs を導く方法として、第一に、地球許容量の限界に対処する国際的フレームワーク及び既存の国際交渉プロセスの成果や論点を踏まえ、地球の持続性に必須な要素 (Planetary must-haves) を抽出した。その結果、持続可能な資源、清浄な空気、栄養素のサイクル、水のサイクル、生態系の修復、生物多様性、気候の安定の各必須要素について健全性を実現する必要性を確認した。次に、MDGs の継続性の観点な度を踏まえ、生命及び生活の豊かさ、持続的な食料の確保、持続的な水資源の確保、クリーンなエネルギーの普及、健全で生産的な生態系、そしてこれらを可能にする条件としての、持続可能な社会をつくるためのシステム (ガバナンス) に対する6つのSDGsを追加すべき必須要素として特定した。これら6つのSDGsにより、MDGs が対象としている人類発展のための課題と、地球の持続性に必要な課題がカバーされることになる。ただし、上記6SDGsはMDGsから導出したものであり、2015年以降の開発アジェンダ論議を反映させているものでは必ずしもない。いわゆるポストMDGsとSDGsとの統合を考えると、双方の議論における目標のあり方をさらに統合し、あるいは既存枠組みの目標を超えた統合的目標へと発展させる必要がある。

### 4. 結論

本報告は、SDGs が対象とすべき必須要素を、ポスト2015年開発アジェンダへSDGsを統合するあり方を考慮しつつ、MDGs に対する論点や課題などを整理しながら提示した。今後の研究課題は、ポスト2015年開発アジェンダの形成プロセスを見据えながらSDGs に対する検討を更に深めことである。特に、地球による資源環境制約を所与としながら、その上に経済や社会が成り立っているという重層的理解に基づき、SDGs の各目標間のシナジー効果が発揮される、持続可能な開発の道筋 (ビジョン) を提示することである。

### 5. 参考文献

- Rockström J, Steffen W, Noone K, Persson Å, Chapin FS, Lambin EF, Lenton TM, Scheffer M, Folke C, Schellnhuber HJ, et al. 2009, A safe operating space for humanity. *Nature* 461: 472-475.
- Griggs, David, Mark Stafford-Smith, Owen Gaffney, Johan Rockström, Marcus C. Öhman, Priya Shyamsundar, Will Steffen, Gisbert Glaser, Norichika Kanie, and Ian Noble, Sustainable development goals for people and planet. *Nature*, 2013; 495: 305-307.